

四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第92期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第 3 設備の状況	7
第 4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間	第91期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（百万円）	1,780,605	1,980,738	607,585	675,244	2,398,718
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	43,115	214,371	28,328	△4,375	37,011
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	45,845	127,420	17,257	△2,571	42,873
純資産額（百万円）	—	—	251,309	354,249	248,295
総資産額（百万円）	—	—	813,319	1,031,243	906,846
1株当たり純資産額（円）	—	—	445.21	627.68	439.91
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	81.21	225.77	30.57	△4.56	75.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	30.9	34.4	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	67,085	54,779	—	—	83,305
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,201	△8,516	—	—	△16,943
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△53,001	△46,348	—	—	△66,382
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	182	192	278
従業員数（人）	—	—	2,210	2,198	2,178

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 第92期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、その他の期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	2,198 (1,484)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社グループから同社への出向人数は261人です。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,660 (129)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は227人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産数量	前年同四半期比 (%)
石油事業	(千キロリットル) 6,784	△12.3
石油化学事業	(千トン) 662	29.0

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油事業	452	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売実績 (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油事業	612,243	7.8
石油化学事業	63,001	59.9
合計	675,244	11.1

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に対する割合 (%)
エクソンモービル(有)	353,367	58.2
エクソンモービル・アジア・ パシフィック・プライベート・ リミテッド	62,973	10.4

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に対する割合 (%)
エクソンモービル(有)	395,566	58.6
エクソンモービル・アジア・ パシフィック・プライベート・ リミテッド	78,299	11.6
キグナス石油(株)	99,573	14.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、前連結会計年度末比で1,244億円増加して1兆312億円となりました。また負債は、同じく在庫評価方法の変更に関連して、その他流動負債及びその他固定負債に含まれている繰延税金負債が大幅に増加し、買掛金、揮発油税等未払税金等の減少を上回った結果、前連結会計年度末比で184億円増加して6,770億円となりました。純資産は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益を1,274億円計上したことなどにより、前連結会計年度末比で1,060億円増加して3,542億円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結会計期間の連結売上高は、販売数量は前年同期比で減少したものの、製品価格の上昇を反映して前年同期比で11.1%増加して6,752億円となりました。

連結営業損益は、主に円ベースでの原油価格の下落を反映した在庫関連損失の計上により減少し、59億円の損失（前年同期比335億円減）となりました。

また、経常損益は44億円の損失（前年同期比327億円減）、四半期純損益は26億円の損失（前年同期比198億円減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は35億円の損失（前年同期比366億円減）となりました。ここには上述の在庫関連損失122億円が含まれております。また積荷時点で原油コストを認識する方法を、第1四半期より揚荷時点での認識に変更しております。

在庫関連損益と原油コスト認識時点の差による影響額を除いて比較すると、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益は、下表のとおり87億円（前年同期比154億円減）となりました。

国内需要が特に好調であった前年と比べて、石油製品マージン及び販売数量が減少した結果、特殊要因を除いたセグメント利益は、前年同期比で減益となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成23年 第3四半期	平成22年 第3四半期	増減額
セグメント利益	△35	331	△366
在庫関連損益	△122	40	△162
原油コスト認識時点の差による影響額	—	50	△50
上記特殊要因を除くセグメント利益	87	241	△154

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は24億円の損失（前年同期比31億円増）となりました。当第3四半期連結会計期間においては、低調な基礎石油化学製品マージン等により損失を計上したものの、川崎工場の定期修理等の特殊要因が利益を押し下げた前年同期の業績からは改善となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて20百万円減少し、1億92百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、354億円の純収入（前年同期は563億円の純収入）となりました。これは主に、在庫の取り崩しなどの資金増加要因が、原油・半製品輸入の減少による未払金の減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億円の純支出（前年同期は47億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、328億円の純支出（前年同期は517億円の純支出）となりました。これは主に、営業活動による資金増加に対応して短期貸付金を増加させたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 796,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 559,754,000	559,754	—
単元未満株式	普通株式 4,606,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,754	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南 一丁目8番15号	796,000	—	796,000	0.14
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市宇浜 158番地	26,000	—	26,000	0.00
計	—	822,000	—	822,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	964	1,001	1,027	1,039	1,013	1,020	1,005	982	893
最低（円）	894	921	800	950	952	966	968	847	851

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192	278
受取手形及び売掛金	366,282	414,435
商品及び製品	75,263	28,937
半製品	67,871	25,512
原材料	149,899	67,520
貯蔵品	5,049	5,043
短期貸付金	111,273	74,349
その他	8,361	21,438
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	784,148	637,471
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 47,016	※1 55,263
土地	76,258	※2 76,623
その他（純額）	※1 54,030	※1 56,073
有形固定資産合計	177,305	187,960
無形固定資産		
	4,141	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	51,410	51,900
その他	14,533	25,507
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	65,648	77,112
固定資産合計	247,095	269,375
資産合計	1,031,243	906,846

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	268,467	280,210
揮発油税等未払税金	137,281	185,170
短期借入金	61,860	49,029
未払法人税等	27,323	498
引当金	2,883	1,978
その他	77,334	80,878
流動負債合計	575,151	597,766
固定負債		
長期借入金	2,584	3,985
退職給付引当金	41,198	37,187
修繕引当金	17,286	16,615
その他	40,773	2,996
固定負債合計	101,842	60,784
負債合計	676,994	658,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	299,207	193,234
自己株式	△690	△647
株主資本合計	354,382	248,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	5
為替換算調整勘定	△161	△161
評価・換算差額等合計	△132	△156
純資産合計	354,249	248,295
負債純資産合計	1,031,243	906,846

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,780,605	1,980,738
売上原価	1,714,923	1,745,057
売上総利益	65,681	235,681
販売費及び一般管理費	※1 24,453	※1 23,726
営業利益	41,228	211,955
営業外収益		
受取利息	85	102
受取配当金	80	85
為替差益	1,234	1,656
持分法による投資利益	800	761
その他	47	72
営業外収益合計	2,248	2,678
営業外費用		
支払利息	265	226
その他	96	34
営業外費用合計	361	261
経常利益	43,115	214,371
特別利益		
固定資産売却益	793	754
持分変動利益	20,174	—
特別利益合計	20,968	754
特別損失		
固定資産除売却損	593	400
減損損失	838	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
特別損失合計	1,432	989
税金等調整前四半期純利益	62,651	214,137
法人税等	※2 16,806	※2 86,716
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,420
四半期純利益	45,845	127,420

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	607,585	675,244
売上原価	571,544	672,826
売上総利益	36,041	2,417
販売費及び一般管理費	※1 8,444	※1 8,286
営業利益又は営業損失(△)	27,597	△5,868
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	0	0
為替差益	829	1,665
その他	28	13
営業外収益合計	867	1,693
営業外費用		
支払利息	83	74
持分法による投資損失	5	106
その他	47	19
営業外費用合計	136	201
経常利益又は経常損失(△)	28,328	△4,375
特別利益		
固定資産売却益	450	248
特別利益合計	450	248
特別損失		
固定資産除売却損	329	277
減損損失	133	43
特別損失合計	463	320
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	28,315	△4,447
法人税等	※2 11,057	※2 △1,875
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,571
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,257	△2,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,651	214,137
減価償却費	20,178	19,735
持分法による投資損益(△は益)	△800	△761
減損損失	838	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,838	4,011
修繕引当金の増減額(△は減少)	△690	670
受取利息及び受取配当金	△165	△188
支払利息	265	226
持分変動損益(△は益)	△20,174	—
固定資産除売却損益(△は益)	△199	△353
売上債権の増減額(△は増加)	57,602	48,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221	△171,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,799	△11,742
未収入金の増減額(△は増加)	△433	146
未払金の増減額(△は減少)	△42,217	△60,331
その他	31,736	4,911
小計	70,407	48,135
利息及び配当金の受取額	155	1,208
利息の支払額	△297	△236
早期割増退職金の支払額	△238	△0
法人税等の還付額	181	7,206
法人税等の支払額	△3,123	△1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,085	54,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,316	△9,357
有形固定資産の売却による収入	1,194	1,075
無形固定資産の取得による支出	△167	△326
長期貸付けによる支出	—	△7
長期貸付金の回収による収入	87	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,201	△8,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	3,038	△36,924
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,767	12,831
長期借入金の返済による支出	△1,401	△1,401
自己株式の取得による支出	△84	△49
自己株式の売却による収入	16	7
配当金の支払額	△20,804	△20,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,001	△46,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128	△85
現金及び現金同等物の期首残高	789	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 182	※1 192

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ169,551百万円増加しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は566百万円減少しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純損失」の区分を設けております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">792,379百万円</p> <p>2 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">21,972千ドル (1,684百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,856 百万円	当社及び連結子会社従業員	153	計	2,009	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	21,972千ドル (1,684百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	190百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">777,896百万円</p> <p>※2 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,640 百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	773	当社及び連結子会社従業員	180	その他(3社)	34	計	2,629	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円
保証先	金額																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,856 百万円																																				
当社及び連結子会社従業員	153																																				
計	2,009																																				
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	21,972千ドル (1,684百万円)																																				
保証先	金額																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	190百万円																																				
保証先	金額																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,640 百万円																																				
清水エル・エヌ・ジー(株)	773																																				
当社及び連結子会社従業員	180																																				
その他(3社)	34																																				
計	2,629																																				
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)																																				
保証先	金額																																				
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,473百万円 ※2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用につい ては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示してお ります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 5,855百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 1,894百万円 ※2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用につい ては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示してお ります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 1,793百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)								
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	182	現金及び現金同等物	182	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	192	現金及び現金同等物	192
現金及び預金勘定	182								
現金及び現金同等物	182								
現金及び預金勘定	192								
現金及び現金同等物	192								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800,759株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金
平成23年8月12日 取締役会	普通株式	10,723	19.00	平成23年6月30日	平成23年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	568,184	39,401	607,585	—	607,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,781	4,857	42,638	(42,638)	—
計	605,966	44,258	650,224	(42,638)	607,585
営業利益又は 営業損失 (△)	33,114	△5,517	27,597	—	27,597

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,617,049	163,556	1,780,605	—	1,780,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,087	22,030	172,117	(172,117)	—
計	1,767,136	185,586	1,952,723	(172,117)	1,780,605
営業利益	38,957	2,271	41,228	—	41,228

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

I 海外売上高 (百万円)	62,973
II 連結売上高 (百万円)	607,585
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 627円68銭	1株当たり純資産額 439円91銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 81円21銭	1株当たり四半期純利益金額 225円77銭

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	45,845	127,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45,845	127,420
期中平均株式数(株)	564,496,059	564,391,685

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30円57銭	1株当たり四半期純損失金額(△) △4円56銭

(注) 1 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	17,257	△2,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	17,257	△2,571
期中平均株式数(株)	564,477,472	564,382,630

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁（現防衛省）発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴し、現在、東京高等裁判所により控訴審の審理が行われています。

(3) 中間配当

平成23年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ)	中間配当による配当金の総額	10,723百万円
(ロ)	1株当たりの金額	19円00銭
(ハ)	支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年9月14日

(注) 平成23年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載又は登録されている株主又は登録株式質権者に対して支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年11月11日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小林 昭夫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 仲澤 孝宏 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第92期第3四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。